

平成25年度補正予算(経済対策分)案の概要

政府においては、4月の消費税引き上げに伴う景気への影響を極力回避し、その後の経済の成長を底上げしていくことを目的として、昨年12月に「好循環実現のための経済対策」が取りまとめられた。

府としても、厳しい財政状況の中で、安全・安心の確保や成長の実現をしっかりと推進していくことを目的として、国の経済対策を積極的に活用し、一般会計補正予算(第5号)案等として編成した。

【1】規模

単位:百万円

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	2,909,908	35,338	2,945,246
特別会計	1,396,566	10,273	1,406,839
計	4,306,474	45,610	4,352,085

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

【2】内訳

1 歳出

(1)性質別内訳(会計別)

単位:百万円、%

区 分	一般会計	府営住宅事業	下水道事業	計	構成比
建設事業費	13,906	8,000	2,273	24,179	53.0
国庫補助	13,892	8,000	2,273	24,165	53.0
単独	14	0	0	14	0.0
一般施策経費	21,432	0	0	21,432	47.0
積立金	21,177	0	0	21,177	46.4
その他	255	0	0	255	0.6
歳出合計	35,338	8,000	2,273	45,610	100.0

(2) 性質別内訳(一般会計)

単位:百万円、%

区 分	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
義務的経費	1,154,901	0	1,154,901	39.2
人件費	809,827	0	809,827	27.5
扶助費	46,597	0	46,597	1.6
公債費	298,477	0	298,477	10.1
税関連歳出	399,384	0	399,384	13.6
建設事業費	156,472	13,906	170,379	5.8
国庫補助	86,555	13,892	100,447	3.5
単独	66,918	14	66,932	2.3
一般施策経費	1,199,151	21,432	1,220,583	41.4
貸付金	481,349	0	481,349	16.3
補助金等	552,046	187	552,233	18.7
積立金	43,778	21,177	64,955	2.2
その他	121,978	68	122,045	4.2
歳出合計	2,909,908	35,338	2,945,246	100.0

(3) 部局別内訳(会計別)

単位:百万円、%

部 局 名	一般会計	府営住宅事業	下水道事業	計	構成比
大阪府市大都市局	0	0	0	0	0.0
政策企画部	0	0	0	0	0.0
総務部	0	0	0	0	0.0
財務部	0	0	0	0	0.0
府民文化部	6,950	0	0	6,950	15.2
福祉部	7,113	0	0	7,113	15.6
健康医療部	70	0	0	70	0.2
商工労働部	6,600	0	0	6,600	14.5
環境農林水産部	1,911	0	0	1,911	4.2
都市整備部	11,656	0	2,273	13,928	30.5
住宅まちづくり部	0	8,000	0	8,000	17.5
公安委員会	0	0	0	0	0.0
教育委員会	1,037	0	0	1,037	2.3
計	35,338	8,000	2,273	45,610	100.0

(4) 部局別内訳(一般会計)

単位:百万円、%

部 局 名	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
大阪府市大都市局	538	0	538	0.0
政策企画部	13,506	0	13,506	0.5
総務部	34,287	0	34,287	1.2
財務部	751,534	0	751,534	25.5
府民文化部	114,899	6,950	121,849	4.1
福祉部	438,131	7,113	445,245	15.1
健康医療部	82,777	70	82,848	2.8
商工労働部	505,129	6,600	511,729	17.4
環境農林水産部	18,532	1,911	20,444	0.7
都市整備部	137,017	11,656	148,673	5.0
住宅まちづくり部	8,690	0	8,690	0.3
公安委員会	250,175	0	250,175	8.5
教育委員会	554,692	1,037	555,729	18.9
計	2,909,908	35,338	2,945,246	100.0

※補正前予算額は、平成25年4月の組織機構改革に伴い関係部局で事業費を調整した後の数値。

2 歳入

(1) 項目別内訳(会計別)

単位:百万円、%

区 分	一般会計	府営住宅事業	下水道事業	計	構成比
国庫支出金	28,407	4,000	1,322	33,729	74.0
府 債	6,165	3,999	474	10,638	23.3
そ の 他	766	1	477	1,243	2.7
財政調整基金*	230	0	0	230	0.5
歳出合計	35,338	8,000	2,273	45,610	100.0

※ *の財政調整基金には、国経済対策で積み立てたものに係る取り崩し分は含んでいない。

(2)項目別内訳(一般会計)

単位:百万円、%

区 分	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
府 税	1,050,757	0	1,050,757	35.7
地方消費税清算金	162,879	0	162,879	5.5
地 方 譲 与 税	124,460	0	124,460	4.2
地方特例交付金	4,700	0	4,700	0.1
地 方 交 付 税	255,300	0	255,300	8.7
国 庫 支 出 金	224,859	28,407	253,267	8.6
府 債	402,621	6,165	408,786	13.9
そ の 他	684,331	766	685,097	23.3
貸付金元利収入	476,414	0	476,414	16.2
財政調整基金*	40,853	230	41,083	1.4
そ の 他	167,064	536	167,600	5.7
歳 入 合 計	2,909,908	35,338	2,945,246	100.0

○ 補正後の財政調整基金残高(25年度末見込み)

1,088 億円

【3】 主な補正項目

競争力強化策

(単位：千円)

- 都市基盤の機能強化 一般会計 5,400,000
下水特会 270,000
【都市整備部】

都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤の整備
・道路及び街路の整備、連続立体交差等の整備

- 農空間の整備 77,425
【環境農林水産部】

農地や農道の整備、ため池の水質改善など農業生産基盤の整備を実施

- 漁港環境の整備 134,400
【環境農林水産部】

漁業振興のため、大阪湾に人工的に魚のすめる環境や稚魚等の生息場所を整備

- 農地集積・集約化活動【農業構造改革推進等基金】 228,812
【環境農林水産部】

交付金の配分を受け、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を設立、当該機構による担い手への農地集積と集約化の加速化を支援するため、基金を創設し積立てるもの

 - ・ H25 年度末基金残高（見込） : 228,812 千円
 - ・ H26 年度活用額（見込） : 227,203 千円

- 府内産木材「おおさか材」のブランド強化【みどりの基金（森林整備加速化・林業再生基金）】 217,180
【環境農林水産部】

交付金の追加配分を受け、木材の利用拡大のため、新たな木材製品の導入促進や、木材加工施設、木質バイオマス利用施設整備等への支援をするため、基金を積み増すもの

 - ・ H25 年度末基金残高（見込） : 269,323 千円
 - ・ H26 年度活用額（見込） : 217,180 千円（基金活用期間は 26 年度まで）

女性・若者・高齢者・障がい者向け施策

○ 私立高校生への修学支援【高校生修学等支援基金】 6,857,368

【府民文化部】

交付金の追加配分を受け、私立高等学校に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、基金を積み増すもの

- ・ 25 年度末基金残高（見込） : 5,846,615 千円
- ・ 26 年度活用額（見込） : 5,806,375 千円（基金活用期間は 26 年度まで）

○ 保育や地域の子育て支援の充実【安心こども基金】 631,008

【福祉部】

交付金の追加配分等を受け、保育サービスの拡充等安心してこどもを育てることができるとような体制整備を行うため、基金を積み増すもの

- ・ 25 年度末基金残高（見込） : 8,415,723 千円
- ・ 26 年度活用額（見込） : 20,820,558 千円
（基金活用期間は 26 年度まで延長）

○ 生活困窮者の自立支援及び福祉・介護人材の確保【緊急雇用創出事業臨時特例基金】 6,479,792

【福祉部】

交付金の追加配分を受け、生活保護受給者等の就労支援の強化等による自立の助長や福祉・介護人材の確保を図るとともに、住宅支援給付の継続やモデル事業の拡充などにより 27 年度に創設予定の新たな生活困窮者自立支援制度への円滑な移行を進めるため、基金を積み増すもの

- ・ 25 年度末基金残高（見込） : 6,903,965 千円
- ・ 26 年度活用額（見込） : 8,820,227 千円
（基金活用期間は 26 年度まで延長（一部 27 年度まで））

○ 雇用の創出【緊急雇用創出事業臨時特例基金】 6,600,000

【商工労働部】

交付金の追加配分を受け、雇用機会の創出等を目的とした基金活用事業を行うため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積み増すもの

- ・ 25 年度末基金残高（見込）：10,521,461 千円
- ・ 26 年度活用額（見込）：7,101,268 千円

(1) 地域人づくり事業(国 25 年度補正による新設)

26 年度活用額（見込）：3,960,000 千円（基金活用期間は 27 年度まで）

地域産業等の実情に応じた多様な「人づくり」を通じ、若者や女性、高齢者等の雇用拡大に向けた環境を整備するとともに、働く人々の処遇改善に向けた取り組みを支援

(2) 起業支援型地域雇用創造事業

26 年度活用額（見込）：3,141,268 千円（基金活用期間は 26 年度まで）

地域の産業・雇用振興策に沿って、起業後 10 年以内の民間企業等を委託先とし、地域に根ざした雇用創出に資する事業を実施することにより、雇用の場を確保

防災・安全対策の加速

○ 南海トラフ巨大地震対策 2,760,000

【都市整備部】

南海トラフ巨大地震に伴い液状化により沈下する恐れがある河川区域及び港湾区域の防潮堤等について、浸水被害が想定される区間で設計を実施するとともに、着手が可能な箇所から地盤改良工事を実施

○ 治水対策 2,419,500

【都市整備部】

寝屋川流域の総合治水対策、河川の整備、砂防施設の整備を実施

○ 都市基盤施設の維持管理 一般会計 711,000

下水特会 1,302,500

【都市整備部】

今後更新期を迎える都市インフラの計画的な維持管理の実施

- ・ 道路、河川、港湾、流域下水道の維持管理

○ 道路、府営公園等の整備 一般会計 365,458

下水特会 700,000

【都市整備部】

道路、府営公園、流域下水道における防災・安全対策を推進するため、防災関連設備等の整備を実施

- **ため池の総合的な防災・減災対策** 670,042
【環境農林水産部】
- ため池に係る総合的な防災・減災対策を実施
- ・ため池の耐震対策工事、老朽化したため池の改修等
 - ・大規模地震に対するため池の耐震性調査・診断
 - ・市町村のため池ハザードマップの作成支援
- **農業用施設を活用した豪雨対策** 106,250
【環境農林水産部】
- 老朽化した農業用水路等を改修・更新し、都市部における浸水被害の防止を図る
- **山地災害対策** 124,950
【環境農林水産部】
- 近年頻発している局地的な集中豪雨等による山地災害や洪水等から府民の生命や財産などを守るため、山地災害危険地区内において、治山ダムや山腹土留工等の施設整備や荒廃した森林復旧を実施
- **漁港施設の整備** 101,000
【環境農林水産部】
- 府管理漁港の波除堤等の整備を実施
- **府営住宅の建替、耐震改修、大規模修繕など
(府営住宅事業特別会計)** 8,000,000
【住宅まちづくり部】
- 府営住宅の建替え及び耐震改修や外壁などの修繕を実施
- **府立支援学校の耐震化・大規模改修** 1,037,086
【教育委員会】
- 平成26年度までの耐震化完了をめざし、支援学校の耐震補強工事を前倒して計上。併せて大規模改修工事も実施。
- **消費者相談体制の強化【消費者行政活性化基金】** 92,441
【府民文化部】
- 交付金の追加配分を受け、消費生活相談窓口の機能強化等を図るため、基金を積み増すもの
- ・25年度末基金残高(見込)：125,628千円
 - ・26年度活用額(見込)：322,302千円(基金活用期間は26年度まで延長)
- ※26年度活用額には、26年度当初予算による基金の積み増し(196,674千円)の活用額を含む

○ 自殺対策の推進【自殺対策緊急強化基金】

70,416

【健康医療部】

交付金の追加配分を受け、青少年に対する相談支援の強化等、地域における自殺対策の緊急強化を図るため、基金を積み増すもの

- ・ 25 年度末基金残高（見込） : 178,767 千円
- ・ 26 年度活用額（見込） : 178,767 千円（基金活用期間は 26 年度まで）

低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和

○ 簡素な給付措置（臨時福祉給付金）及び子育て世帯臨時特例給付金

2,579

【福祉部】

低所得者及び子育て世帯への消費税率の引上げの影響を緩和するため、臨時的な給付措置を行う市町村に対し、連絡調整等の支援を実施

- ・ 簡素な給付措置（臨時福祉給付金） 704 千円
- ・ 子育て世帯臨時特例給付金 1,875 千円